

平成 29 年 12 月 5 日

養父市議会議長 深 澤 巧 様

生活環境常任委員会

委員長 植 村 和 好

生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

記

- 1 調査年月日 平成 29 年 11 月 1 日 (水)
- 2 調査事項 真庭市におけるバイオマスタウンの取り組みについて
- 3 調査内容
真庭市におけるバイオマス事業の各施設とその事業計画、実施、運営等について調査を行った。
別紙添付 (委員派遣報告書)

〈まとめ〉

養父市の面積、人口ともに約 2 倍の岡山県真庭市のバイオマス事業の取り組みについて、視察調査を行った。真庭市は岡山県北部に位置し北は鳥取県に接しており、2005 年 3 月に 9 町村の合併で誕生した。森林面積は総面積 (約 828 km²) の約 79% を占め、森林資源が豊富で古くから森林関連産業が盛んなまちである。木材の樹種はヒノキ、スギが多く、中でもヒノキは兵庫県にも流通して名をはせている。

真庭市では、基幹産業の林業を背景に木質系バイオマス事業が展開され軌道に乗っている。森林の伐採から製材し製品になる過程での副産物 (廃材)、山林の未利用木材、枝葉、樹皮類等の活用を木質系バイオマス事業に取り入れエネルギー化に事業展開しており、一定の成果を上げている。

養父市においては農業特区事業も順調に推移しており、また、特区事業参入企業によるバイオメタン発電所建設事業にも着手し、3 月の完成を目指している。畜産系、食品系の廃棄物をエネルギー化する循環型事業で環境保全にもつながると考える。

養父市の森林面積は、総面積の84%を占め、真庭市と環境が類似した中山間地域にあり、民間企業、森林組合と行政が連携して、保育等森林整備への方向付けの検討が必要な時期に来ている。

市内には意欲ある企業もあり行政が主導し参画すれば、木質系のエネルギー化も可能ではないかと考える。森林環境税の創設を推進し、森林の保全や保水、防災、鳥獣保護の観点から検討協議されるなど、今後の取り組みが重要である。

執行部も同行した行政視察は、情報等が共有され今後の議会、行政運営に反映されることが期待できるものであり、意義ある調査となった。

委員派遣報告書

生活環境常任委員会の委員派遣調査結果について、会議規則第 101 条の規定により、下記のとおり報告する。

平成 29 年 12 月 5 日

養父市議会議長 深 澤 巧 様

生活環境常任委員会

委員長 植 村 和 好

記

- 1 目 的 真庭市におけるバイオマスタウンの取り組みについての管外調査のため
- 2 派遣場所 岡山県真庭市
- 3 実施日 平成 29 年 11 月 1 日 (水)
- 4 派遣委員 植村和好、田路之雄、足立隆啓、田村和也、藤原哲郎、
荒田幹夫、瀬原達夫、勝地貞一 以上 8 人
- 5 結果報告

バイオマス産業杜市“真庭”

真庭市役所本庁舎は、総事業費 27 億 3,500 万円をかけて建設され、2011 年 4 月に開庁した。内外装材、家具等に地元産の木材をふんだんに活用し、木質チップ、ペレットをエネルギー源とした 100%木質バイオマス空調熱源システムを導入した庁舎である。また、庁舎前にはバス待合所が CLT (直交集成板) で建設されており、JR 久世駅には CLT モデル建築物でテラスを併設したトイレが建築されている。

市内の産業団地内には真庭バイオマス発電所が建設され、2015 年 4 月から稼働を開始している。事業費 41 億円、発電能力 1 万 Kw (一般家庭 2 万 2,000 世帯分) の発電所で、木質バイオマスを原料とした燃料での発電は木材の効率的な利用となっている。

また、同団地内に真庭バイオマス集積基地第二工場が建設され、バイオマス原料の安定供給拠点として運営されている。この基地では、森林から

排出された林地残材や製材の際に発生する木くず、樹皮などをトン当たり 3,000 円から 5,000 円で買い取り、燃料や資材に加工している。今後は顧客のニーズに合わせて、今まで以上に付加価値をつけ有利に販売していくことを考えている。

真庭市におけるバイオマスタウンの取り組みについて

真庭市の山林面積は、6万5,633haで全体面積の約79%に当たる。内訳は、国有林6,956ha、市有林1万1,595ha、私有林4万7,082haである。また、人工林率は59%で人工樹種率はヒノキ72%、スギ22%である。

真庭市は高性能な機械を導入し、若手林業者（平均年齢40代）の育成に努めてきた。現在も製材所が30社あまりあり、原木を年間20万m³仕入れ、製材品を年間12万m³出荷し、廃棄木材については年間8万m³を木質バイオマスとしてエネルギー化している。

真庭市は中山間地域の環境を背景に古くから林業が盛んで、現在も原木市場3市場、製材品市場1市場が運営されており、森林（植林・保全）、原木市場、製材所、製材品市場等一連の流れが構築されていた。その過程で廃材、未利用木材、樹皮類等を活用するバイオマス事業に挑戦し、1993年に21世紀の真庭塾（若手経営者、各方面リーダーで構成）を立ち上げ、循環型地域社会の創造と町並み景観保全をテーマとして木質副産物の活用に取り組み、新木質製品開発と木質資源活用産業クラスター構想をまとめた。

林業、木材業の本流は変わりなく、未利用木材、樹皮、枝葉、製材副産物を資源とした燃料等のエネルギー化の取り組みには行政も参画して推進してきた。

当初、木質バイオマスの燃料活用には多くの課題があり、5年もの時間をかけて協議を行い、地域内循環型事業を実現した。バイオマス集積基地の設置が資源の安定収集と燃料の安定供給の基礎になっている。

バイオマス発電事業の事業主体は真庭市、森林組合、木材事業協同組合、民間企業等で、民間主体のバイオマス産業都市構築を目指し2013年2月に株式会社を設立した。この会社は林業・木材業の活性化、雇用の創出など地域産業の発展を目的としており、山元への利益還元を実現している。